

2009年度（平成21年度）

事業報告ならびに決算

自 2009年4月 1日

至 2010年3月31日

2009年度事業報告

I 事業の状況

1. 奨励金の交付

経済およびそれに関連する分野の研究、内外学界の交流による研究に対する「日本経済研究奨励財団奨励金」は次の24件に対し総額1,000万円を交付した。

2009年度（平成21年度）奨励金交付者一覧

氏名	役職	研究テーマ	金額 (万円)
宮澤 和俊	同志社大学経済学部教授	産業のサービス化、高齢者就業、および年金改革	40
山崎 福寿	上智大学経済学部教授	区分所有法(マンション法)の経済学的分析とその社会的費用の推計	40
藤井 朋樹	シンガポール経営大学助教授	環境と開発に関する研究	50
近藤 絢子	大阪大学社会経済研究所講師	私立中高一貫校は本当に学力を高めるのか:サンデーショックを用いた分析	45
芝田 隆志	首都大学東京大学院社会科学部研究科准教授	リスクを考慮に入れた企業の潜在的財務指標に関するモデル構築	40
岩城 秀樹	京都大学大学院経営管理研究部教授	原資産価格が算術・幾何ハイブリッド型ブラウン運動に従う場合の派生資産価格評価	40
依田 高典	京都大学大学院経済学研究科教授	両面市場の経済学的研究:デジタル家電市場への適用	40
牧 厚志	東京国際大学経済学部教授	ナッシュ均衡による寡占市場のシミュレーション分析	40
花木 伸行	地中海大学経済・経営学部客員教授	非標準的選好の進化論的基礎	50
佐々木 勝	大阪大学社会経済研究所准教授	経済実験による雇用ミスマッチ解消の研究	50
池 周一郎	帝京大学文学部准教授	社会経済的な要因を考慮したより柔軟な小地域人口投影システムの構築	40
藤本 淳一	東京大学大学院経済学研究科講師	サーチ・マッチング理論・動学的契約理論の動学的マクロ経済学分析への応用	40
青野 幸平	立命館大学経営学部講師	産業別財務データ及び株式収益率と金融政策に関する時系列分析	40
松本 昭夫	中央大学経済学部教授	時間遅延のある非線形寡占モデルの動学分析	40
岸 智子	南山大学経済学部教授	日本の賃金カーブと地域雇用創出	40

氏名	役職	研究テーマ	金額 (万円)
森口 千晶	一橋大学経済研究所准教授	日米における養子制度の現状と発展の比較経済分析	45
大東 一郎	東北大学大学院国際文化研究科准教授	発展途上国における貧困削減と環境保全の両立可能性に関する経済理論的研究	40
稲葉 奈々子	茨城大学人文学部准教授	移民コミュニティの危機と再生—経済危機下における在日ペルー人の結社活動	40
浅野 慎一	神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授	中国残留日本人・日系人の生活と越境的社会・経済圏の構築	40
北村 行伸	一橋大学経済研究所教授	日本における限界税率の所得弾力性の推定	40
永瀬 伸子	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授	ソウル・北京パネル調査による日中韓比較研究および公開パネル構築	40
田並 尚恵	川崎医療福祉大学医療福祉学部准教授	県外居住被災者の実態と意識に関する内容分析	40
丸田 隆	関西学院大学法科大学院教授	パテント・トロールの資金源と特許戦略に関する研究	40
金 明中	ニッセイ基礎研究所研究員	経済のグローバル化が日韓の労働者にもたらす影響の総合的研究	40

II 庶務の概要

1. 役員などに関する事項（2009年度末現在の役員、評議員）

役職	氏名	就任年月日	担当職務	手当	現職	備考
理事	館 龍一郎	2008.4.1 再任	理事長	無給	東京大学名誉教授	'83.5.29 理事就任
〃	貝塚 啓明	〃	〃	〃	東京大学名誉教授	'93.3.31 理事就任
〃	喜多 恒雄	2008.4.1 新任	〃	〃	(株)日本経済新聞社社長	'08.4.1 理事就任
〃	香西 泰	2008.4.1 再任	〃	〃	(社)日本経済研究センター特別研究顧問	'06.4.1 理事就任
〃	小島 章伸	〃	〃	〃	(株) QUICK 参与	'93.3.31 理事就任
〃	富永 健一	〃	〃	〃	東京大学名誉教授	'94.9.1 理事就任
〃	樋口 美雄	2008.4.1 新任	〃	〃	慶応義塾大学教授	'08.4.1 理事就任
監事	樋口 剛	2008.4.1 再任	〃	〃	(株)日経リサーチ元顧問	'01.4.17 監事就任
〃	領木 新一郎	〃	〃	〃	大阪ガス(株)相談役	'02.5.29 監事就任

役職	氏名	就任年月日	担当職務	手当	現職	備考
評議員	池田 吉紀	2008.4.1 再任	〃	無給	(株)日本経済新聞社監査役	'04.5.30 評議員就任
〃	稲盛 和夫	〃	〃	〃	京セラ(株)名誉会長	'96.4.1 評議員就任
〃	小島 明	〃	〃	〃	(社)日本経済研究センター特別顧問	'04.5.30 評議員就任
〃	清家 篤	2008.4.1 新任	〃	〃	慶応義塾長	'08.4.1 評議員就任
〃	富田 俊基	2008.4.1 再任	〃	〃	中央大学教授	'07.4.1 評議員就任
〃	豊藏 一	〃	〃	〃	(株)建設経営サービス顧問	'00.5.26 評議員就任
〃	深尾 光洋	〃	〃	〃	(社)日本経済研究センター理事長	'06.4.1 評議員就任
〃	福澤 武	〃	〃	〃	三菱地所(株)相談役	'00.5.26 評議員就任
〃	福田 慎一	2008.4.1 新任	〃	〃	東京大学教授	'08.4.1 評議員就任
〃	本間 正明	2008.4.1 再任	〃	〃	(財)関西社会経済研究所所長	'04.5.30 評議員就任
〃	三重野 康	〃	〃	〃	日本銀行元総裁	'96.4.1 評議員就任
〃	南 直哉	〃	〃	〃	東京電力(株)顧問	'05.6.30 評議員就任

2. 職員に関する事項

職務	氏名	就任年月日	担当事務	手当	備考
事務局長	佐々 伸	2008.3.1	事務局業務全般の監督	無給	(社)日本経済研究センター職員
事務局次長	堯部 雅夫	2008.3.1	総務	〃	〃
事務局員	長坂 秀子	2009.4.1	総務	〃	〃
事務局員	藤野 慶徳	2005.9.1	経理	〃	〃

3. 会議に関する事項

(1) 理事会

開催年月日	議 事 事 項	結 果
2009. 5. 29	2008年度事業報告、収支決算案の承認 東京都千代田区大手町一丁目3番7号へ移転の件	原案通り承認された 原案通り承認された
2009. 8. 25	日本経済研究奨励基金の設立及び基金規定承認の件 日本経済研究奨励基金への繰り入れの件 日本経済研究奨励財団と日本経済研究センターとの統合構想について 事務所を移転せず、現住所（東京都中央区日本橋茅場町2丁目6番1号）のままとする	原案通り承認された 原案通り承認された 報告事項として事務局より説明 報告事項として事務局より説明
2010. 3. 16	2010年度事業計画、収支予算案の承認 日本経済研究奨励基金への繰り入れの件 評議員12名のうち11名の再任の件 評議員1名 2010. 3. 31付退任の件 （稲盛和夫氏） 評議員1名 2010. 4. 1付新任の件 （小峰隆夫氏） 審査委員1名 2010. 3. 31付退任の件 （武藤博道氏） 2010年度「日本経済研究奨励財団奨励金」 交付に関する実施要項案の承認 2009年度奨励金の交付	原案通り承認された 原案通り承認された 原案通り承認された 原案通り承認された 原案通り承認された 原案通り承認された 原案通りとし、細目は審査委員会に 一任することに決定した 審査委員会の報告通り、24件に対し、 合計1,000万円の交付を決定した

(2) 評議員会

開催年月日	議 事 事 項	結 果
2009. 5. 29	2008年度事業報告、収支決算案の承認 東京都千代田区大手町一丁目3番7号へ移転の件	原案通り承認された 原案通り承認された
2009. 8. 25	日本経済研究奨励基金の設立及び基金規定承認の件 日本経済研究奨励基金への繰り入れの件 日本経済研究奨励財団と日本経済研究センターとの統合構想について 事務所を移転せず、現住所（東京都中央区日本橋茅場町2丁目6番1号）のままとする	原案通り承認された 原案通り承認された 報告事項として事務局より説明 報告事項として事務局より説明

開催年月日	議 事 事 項	結 果
2010. 3. 15	2010年度事業計画、収支予算案の承認 日本経済研究奨励基金への繰り入れの件 理事7名、監事2名の再任の件 審査委員1名 2010. 3. 31付退任の件 (武藤博道氏) 2010年度「日本経済研究奨励財団奨励金」 交付に関する実施要項案の承認 2009年度奨励金の交付	原案通り承認された 原案通り承認された 原案通り承認された 原案通り承認された 原案通りとし、細目は審査委員会に 一任することに決定した 審査委員会の報告通り、24件に対し、 合計1,000万円の交付を決定した

(3) 審査委員会

開催年月日	議 事 事 項	結 果
2009. 12. 18	第1回審査	申請59件、合計3,070万円を検討、 交付件数24件、査定交付金合計 1,000万円を選定

4. 許可、認可、承認、証明に関する事項

該当なし

5. 契約に関する事項

該当なし

6. 寄附金に関する事項

該当なし

7. 主務官庁の指示に関する事項

該当なし

8. 重要な後発事象

当法人は平成22年5月19日の理事会、評議員会の決議を経た後、寄附行為の一部変更を行い、平成22年6月30日を期日として解散を予定しております。解散後、残余財産を確定し、公益社団法人日本経済研究センターへ残余財産を分配し、清算を完了する予定であります。

なお、一連の手続きは主務官庁である文部科学省、財務省へ報告し、認可のうえ進めてまいります。

2009年度（平成21年度）決算報告

2009年度（平成21年度）の決算は別表（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書）の通りです。

（1）経常収益の部

収入のうち、基本財産運用益は、基本財産受取利息が4,933,059円（前年比79,899円増加）となりました。また、基本財産受取配当金は受贈株式の特別配当が、前年に引き続き好調で、1,125万円（前年同額）を計上しました。受取寄附金につきましては経済状況の悪化もあり、昨年に引き続き実績はゼロとなりました。この結果、経常収益合計は16,183,059円（前年比79,899円増加）となりました。

（2）経常費用の部

事業費は、申請59件のうちから24件に対し、研究奨励金を1,000万円（前年同額）交付しました。

管理費は、2,665,635円（前年比350,202円増加）を計上しました。

以上の結果、当期一般正味財産増減額は3,517,424円（前年比270,303円減少）となり、正味財産期末残高は358,353,522円となりました。

貸借対照表

2010年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,377,522	13,859,030	△ 9,481,508
前払費用	14,700	15,768	△ 1,068
流動資産合計	4,392,222	13,874,798	△ 9,482,576
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	15,633,431	15,392,220	241,211
投資有価証券	325,562,569	325,803,780	△ 241,211
基本財産合計	341,196,000	341,196,000	-
(2) 特定資産			
日本経済研究奨励基金	13,000,000	-	13,000,000
特定資産合計	13,000,000	-	13,000,000
(3) その他の固定資産			
電話加入権	80,300	80,300	-
その他の固定資産合計	80,300	80,300	-
固定資産合計	354,276,300	341,276,300	13,000,000
資産合計	358,668,522	355,151,098	3,517,424
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	315,000	315,000	-
流動負債合計	315,000	315,000	-
負債合計	315,000	315,000	-
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	22,500,000	22,500,000	-
指定正味財産合計	22,500,000	22,500,000	-
(うち基本財産への充当額)	(22,500,000)	(22,500,000)	(-)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(318,696,000)	(318,696,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(13,000,000)	(-)	(13,000,000)
正味財産合計	358,353,522	354,836,098	3,517,424
負債及び正味財産合計	358,668,522	355,151,098	3,517,424

正味財産増減計算書

2009年4月1日から2010年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,933,059	4,853,160	79,899
基本財産受取配当金	11,250,000	11,250,000	-
経常収益計	16,183,059	16,103,160	79,899
(2) 経常費用			
① 事業費			
研究奨励金	10,000,000	10,000,000	-
事業費計	10,000,000	10,000,000	-
② 管理費			
給料手当	41,610	44,760	△ 3,150
審査員謝礼	980,000	980,000	-
会議費	63,599	91,710	△ 28,111
旅費交通費	225,940	140,840	85,100
事務用品費	281,284	156,862	124,422
通信費	239,149	240,541	△ 1,392
諸謝金	525,000	363,300	161,700
賃貸料	176,400	176,400	-
雑費	132,653	121,020	11,633
管理費計	2,665,635	2,315,433	350,202
経常費用計	12,665,635	12,315,433	350,202
当期経常増減額	3,517,424	3,787,727	△ 270,303
当期一般正味財産増減額	3,517,424	3,787,727	△ 270,303
一般正味財産期首残高	332,336,098	328,548,371	3,787,727
一般正味財産期末残高	335,853,522	332,336,098	3,517,424
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	22,500,000	22,500,000	-
指定正味財産期末残高	22,500,000	22,500,000	-
III 正味財産期末残高	358,353,522	354,836,098	3,517,424

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法によっております。
その他有価証券
時価のないもの
償却原価法によっております。
- (2) 利息の計上基準
現金主義によっております。
- (3) 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金－普通預金	15,392,220	241,211	-	15,633,431
投資有価証券－株式	22,500,000	-	-	22,500,000
投資有価証券－国債	253,408,780	59,419,789	29,766,000	283,062,569
投資有価証券－地方債	49,895,000	-	29,895,000	20,000,000
小 計	341,196,000	59,661,000	59,661,000	341,196,000
特定資産				
日本経済研究奨励基金				
預金－定期預金	-	13,000,000	-	13,000,000
小 計	-	13,000,000	-	13,000,000
合 計	341,196,000	72,661,000	59,661,000	354,196,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)
基本財産			
預金－普通預金	15,633,431	-	(15,633,431)
投資有価証券－株式	22,500,000	(22,500,000)	-
投資有価証券－国債	283,062,569	-	(283,062,569)
投資有価証券－地方債	20,000,000	-	(20,000,000)
合 計	341,196,000	(22,500,000)	(318,696,000)
特定資産			
日本経済研究奨励基金			
預金－定期預金	13,000,000	-	(13,000,000)
小 計	13,000,000	-	(13,000,000)
合 計	354,196,000	(22,500,000)	(331,696,000)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	時 価	評価損益
国債 第231回利付国債他12銘柄	283,062,569	290,972,800	7,910,231
地方債 第1回千葉市公募公債	20,000,000	20,168,000	168,000
合 計	303,062,569	311,140,800	8,078,231

5 関連当事者との取引内容

該当事項はありません

6 重要な後発事象

該当事項はありません

財 産 目 録

2010年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	72,158		
普通預金 三井住友銀行東京中央支店	4,305,364		
前払費用	14,700		
流動資産合計		4,392,222	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金 三井住友銀行東京中央支店	15,633,431		
投資有価証券			
株式 (株)QUICK 45,000株	22,500,000		
国債 第231回利付国債他12銘柄(別紙参照)	283,062,569		
地方債 平成12年度第1回千葉市公募公債	20,000,000		
基本財産合計	341,196,000		
(2) 特定資産			
日本経済研究奨励基金			
定期預金 三井住友銀行東京中央支店	13,000,000		
特定資産合計	13,000,000		
(2) その他固定資産			
電話加入権	80,300		
その他固定資産合計	80,300		
固定資産合計		354,276,300	
資産合計			358,668,522
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 有限責任監査法人トーマツ	315,000		
流動負債合計		315,000	
負債合計			315,000
正味財産			358,353,522

(別 紙)

財産目録 基本財産 投資有価証券

国債の内訳

(単位：円)

	名 称	金 額
1	231回利付国債	43,996,847
2	255回利付国債	20,000,000
3	256回利付国債	19,996,632
4	264回利付国債	19,972,500
5	276回利付国債	10,000,000
6	260回利付国債	30,000,000
7	277回利付国債	29,952,030
8	267回利付国債	9,934,983
9	270回利付国債	19,937,700
10	248回利付国債	9,986,621
11	299回利付国債	9,999,108
12	299回利付国債	29,975,920
13	60回利付国債	29,310,228
	計 13銘柄	283,062,569

収支計算書

2009年 4月 1日から 2010年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	10,012,000	16,183,059	6,171,059	※1
事業活動収入計	10,012,000	16,183,059	6,171,059	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
研究奨励金支出	10,000,000	10,000,000	—	
② 管理費支出				
給与手当支出	106,000	41,610	△ 64,390	
審査員謝礼支出	980,000	980,000	—	
会議費支出	87,000	63,599	△ 23,401	
旅費交通費支出	242,000	225,940	△ 16,060	
事務用品費支出	249,000	281,284	32,284	
通信費支出	204,000	239,149	35,149	
諸謝金支出	580,000	525,000	△ 55,000	
賃貸料支出	266,000	176,400	△ 89,600	
雑支出	657,000	132,653	△ 524,347	
事業活動支出計	13,371,000	12,665,635	△ 705,365	
事業活動収支差額	△ 3,359,000	3,517,424	6,876,424	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動支出				
日本経済研究奨励基金取得支出	—	13,000,000	13,000,000	
投資活動支出計	—	13,000,000	13,000,000	
投資活動収支差額	—	△ 13,000,000	△ 13,000,000	
III 予備費支出	600,000	—	△ 600,000	
当期収支差額	△ 3,959,000	△ 9,482,576	△ 5,523,576	
前期繰越収支差額	8,081,000	13,559,798	5,478,798	
次期繰越収支差額	4,122,000	4,077,222	△ 44,778	

※1. 基本財産運用収入は、(株)QUICKからの受取配当金について見込より上回ったため、増加しております。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金等の流動資産及び未払金を含めております。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりであります。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	13,859,030	4,377,522
前払費用	14,700	14,700
合 計	13,873,730	4,392,222
未払金	315,000	315,000
合 計	315,000	315,000
次期繰越収支差額	13,558,730	4,077,222

前記のとおり報告いたします。

2010年(平成22年) 5月19日

財団法人 日本経済研究奨励財団

理事長 館 龍一郎

2009年度(平成21年度) 事業報告書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録を監査した結果、正確妥当なることを認めます。

2010年(平成22年) 5月10日

財団法人 日本経済研究奨励財団

監事 樋口 剛

監事 領木 新一郎

〈監査報告書謄本〉

独立監査人の監査報告書

平成22年4月19日

財団法人 日本経済研究奨励財団

理事長 館 龍一郎 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

近 藤

安

正



業務執行社員

当監査法人は、財団法人日本経済研究奨励財団の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平成21年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- ① 当監査法人は、財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人日本経済研究奨励財団の当該財務諸表に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- ② 当監査法人は、収支計算書が、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、財団法人日本経済研究奨励財団の平成21年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人日本経済研究奨励財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上